令和４年度（2022年度）産業廃棄物の有害検定業務

# 一般競争入札資格審査申請書

 　　　　　年　　月　　日

　北海道知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

 所在地

 商号又は名称

 代表者職・氏名

　令和４年度（2022年度）において、北海道が発注する令和４年度（2022年度）産業廃棄物の有害検定業務（以下「業務」という。）の一般競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

　なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項内容は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１ 私は、次の資格要件のいずれにも該当することを申し出ます。

（１）地方自治法施行令第167条の４第１項各号に掲げる者（未成年、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。

（２）地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

（３）道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

（４）暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

（５）暴力団関係事業者等でないこと。

（６）次に掲げる税を滞納している者でないこと。

ア　道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

イ　消費税及び地方消費税

（７）次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。

ア　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

イ　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

ウ　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出

（８）資格基準日現在において営業期間が引き続き２年以上であること。

（９）過去５年間において、国又は地方公共団体から、廃棄物、水、土壌のいずれかに含まれる有害物質の濃度に係る検定について業務を受け、実施した実績が数回以上あること。

（10）計量法第107条に基づく計量証明事業の登録を受けていること。

（11）廃棄物等に含まれる有害物質濃度の測定に関して十分な知識を有すること（法人である場合は、本業務に関して、技術士（環境部門又は衛生工学部門）である者を配置できること。個人である場合は、その者が技術士（環境部門又は衛生工学部門）であること。）。

（12）道内に本店を有すること。

２　申請に必要な添付資料

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|   | 区　分 | 摘　要 |
| １ | 登記事項証明書（**原本の提出**。申請時に原本を提示した場合は、写し可） | 申請者が法人の場合。法務局の発行するもの。申請受付時前３か月以内に発行されたもの。 |
| ２ | 身分証明書（**原本の提出**。申請時に原本を提示した場合は、写し可） | 申請者が個人の場合。市区町村長の発行するもの。申請受付時前３か月以内に発行されたもの。 |
| ３ | 営業に関する概要書 | 別紙様式 |
| ４ | 道税（道が賦課徴収するものに限る）に滞納がないことの証明書（**写しの提出**） | 道税事務所、各総合振興局等税務（納税）課の発行するもの。申請受付時前３か月以内に発行されたもの。 |
| ５ | 消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書（**原本の提出**。申請時に原本を提示した場合は、写し可） | 税務署の発行するもの。　国税通則法施行規則　　別紙９号書式その３、その３の２（個人用）又はその３の３（法人用）申請受付時前３か月以内に発行されたもの。電子納税証明書で提出する場合は、ファイルの入ったメディアとプリントアウトした納税証明データシートの両方を提出すること。 |
| ６ | 健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類（**写しの提出**） | 1. 納入告知書
2. 資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書
3. 摘要通知書
4. ②③など加入状況が確認できる書類
 |
| ７ | 雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類（**写しの提出**） | 1. 保健関係成立届
2. 領収済通知書
3. 概算・確定保険料申告書（控）
4. ②③など加入状況が確認できる書類
 |
| ８ | 社会保険等適用除外申出書 | 別紙様式健康保険、厚生年金保険、雇用保険の加入義務のない場合。 |
| ９ | 道から受注する業務を実施する事業所の組織図 | 役職・職種・人数のわかるもので、兼職は、（　）で外書きすること。 |
| 10 | 過去５年間の廃棄物、水、土壌のいずれかに含まれる有害物質の濃度に係る検定業務実施実績及び当該業務に係る契約書（写し） | 別紙様式過去５年間において、国又は地方公共団体から、廃棄物、水、土壌のいずれかに含まれる有害物質の濃度に係る検定について業務を受け、実施した実績（数回以上）。 |
| 11 | 計量証明事業登録証（**写しの提出**） | － |
| 12 | 廃棄物等に含まれる有害物質濃度の測定に関して十分な知識を有する者及び資格等を証する書類（写し） | 別紙様式廃棄物等に含まれる有害物質濃度の測定に関して十分な知識を有すること（法人である場合は、本業務に関して、技術士（環境部門又は衛生工学部門）である者を配置できること。個人である場合は、申請者が技術士（環境部門又は衛生工学部門）であること。）を記載すること。 |
| 13 | 誓約書 | 別紙様式 |

# （別紙様式（資格申請添付資料３関係））

営業に関する概要書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 商号又は名称 | 所在地 | 代表者職・氏名 |
| 本社 |  | 〒　　－TEL　FAX　 |  |
| 業務を行う営業所等 |  | 〒　　－TEL　FAX　 |  |
| 設立年月日 | 　　年　　　月　　　日 | 営業種目 |
| 資本金 | 　　　　　　　　　千円 | (開始年月) |  |
| 役員 |
| 役職名 | 氏名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| （企業内組織・支店等） |

# （別紙様式（資格申請添付資料９関係））

**社会保険等適用除外申出書**

　北海道知事　様

　次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。

　また、上記の申出の内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

　【社会保険】

　　□健康保険　　　□厚生年金保険

　１　従業員５人未満の個人事業所であるため

２　従業員５人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため

３　その他

|  |
| --- |
| 　 |

　注１　届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を○印で囲んで下さい。

　２　その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。

　　　（例）○○年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

　【雇用保険】

１　役員のみの法人であるため

２　その他

|  |
| --- |
|  |

注１　該当する番号を○印で囲んで下さい。

　　２　その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。

　（例）ハローワーク○○に確認し、△△により適用除外となる。

　　　年　　　月　　　日

所 　在 　地

照合又は名称

代　 表 　者

# （別紙様式（資格申請添付資料11及び12関係））

商号又は名称

◎　過去５年間において、国又は地方公共団体から、廃棄物、水、土壌のいずれかに含まれる有害物質の濃度に係る測定について業務を受け、実施した実績（２回以上）。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　務　名 | 契約の相手方 | 契約年月日 | 契約金額（円） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※ 契約書等の写しを添付すること。

◎　廃棄物等に含まれる有害物質濃度の測定に関して十分な知識を有する者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 資格等 | 取得年月日、期間等 | 所属・職 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※ 資格等を証する書類の写しを添付すること。